

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	19,943	19,545	398		一般財源	16,643	17,745	△ 1,102
	事業費	11,172	10,784	388		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	3,300	1,800	1,500
	公債費					特定財源 (都市計画税)			
	職員数 (人)	1	1			特定財源 (その他)			
参考	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		歩道改良事業		細事業事業費（千円）		7,478
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度 of 取組と成果						
○歩道切下げ工事により、段差を無くすことで歩行者がより、安全に通行できる環境を整備した。						
(工事)						
・市道377号歩道改良工事（6箇所） 向陽台1丁目外地内						
(設計)						
・市道26号路線測量及び道路詳細設計 加茂1丁目地内						
項目	H24	H25	H26	H27	H28	
改良箇所	12	2	5	8	6	
事業費(千円)	3,087	2,033	4,909	8,318	7,478	

市道377号歩道改良工事



<細事業2>	市道3号歩道整備事業	細事業事業費（千円）	3,694
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果			
○歩道整備工事を実施した。 ・市道3号歩道整備工事（H27⇒H28事故線越） 小戸1丁目地内 （施工延長L=62m 排水構造物工L=83m 舗装工A=122m2）			
市道3号歩道整備工事 			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 「川西市交通バリアフリー重点整備地区基本構想」の重点整備地区に位置付けられている生活関連道路のうち、歩道における段差等によって高齢者や車いすの利用者等が通行しづらい箇所について、歩道の拡幅や切下げ工事等を実施して通行しやすいように改善した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 通学路やバリアフリー重点整備地区内で歩道整備の必要な路線が多数あるものの、財源等の問題から全てを直ちに実施することは困難な状況にある。 今後とも地域の実情と重要性や緊急性等を考慮したうえで確実に進めていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 「川西市交通バリアフリー重点整備地区基本構想」に位置付けられている特定経路や通学路等のうち、特に歩道幅員が狭小で段差が大きい路線や交差点部等における歩道の切下げが完了していない箇所について、地域の実情と重要性や緊急性等を考慮したうえで着実に事業を進める。 また、歩道部とは別に、自転車通行空間を確保することにより、歩行者と自転車の重大事故を未然に防ぐための方策を検討していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業			決算書頁	248
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の確保に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	67,727	81,138	△ 13,411	財源	一般財源	57,473	71,062	△ 13,589
	事業費	19,633	20,650	△ 1,017		国県支出金	7,929	7,893	36
	職員人件費	48,094	60,488	△ 12,394		地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	5	6	△ 1		特定財源（その他）	2,325	2,183	142
参考	再任用職員数（人）	1	2	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		道路管理事業			細事業事業費（千円）		19,633	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携						
(2) 28年度の取組と成果								
・市道の管理図面の整備などによる適正な道路管理事業 ・屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持 ・道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用等の工事調整業務 ・道路の管理に関する全般的な業務								
1 市道の管理図面の整備などによる適正な道路管理業務								
市道認定(単位:m)								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	市道は毎年延長し、管理範囲は年々増加している。適正な管理を行い、快適な市民生活環境に努めていく。		
認定道路実延長	488,435	489,630	495,784	497,299	497,747			
2 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し美観風致の維持業務								
屋外広告の許可件数(単位:件)								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	屋外広告物許可申請を受領し、美観秩序に努めていく		
屋外広告物許可件数	140	147	156	158	179			
違反広告物除去数(単位:件)								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	簡易除去ボランティアの協力を得ながら市内違反広告物の撤去に努めていく。		
はり紙・はり札件数	1,640	823	1,152	1,476	1,735			
立看板・のぼり	80	12	34	15	80			

3 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、道路占用の工事調整業務

占用等にかかる調整件数(単位:件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
占用件数	1,569	1,514	1,500	1,434	1,391
24条工事件数	132	136	150	112	107

道路占有申請は毎年相当多数あり、厳正な許可条件の下、適正な道路の管理に努めていく。

※なお、24条工事…道路から民地への乗り入れ工事など、個人の申請で土地所有者自身が行う工事。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 広告物のはり紙・はり札などについては、各種ボランティア団体との協働により多くの違反広告物を撤去することができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 道路管理事業は、道路管理者として快適な道路を維持するうえで最も基本的な事業であり、今後も全ての管理事業を継続し、総合的な視野から計画的に改善・検討を進めていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 道路管理事業は計画的な取り組みが必要であり、状況に応じて見直しを行い継続的に事業を進めていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業			決算書頁	250
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路の確保をする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	1,177,738	1,164,200	13,538	一般財源		882,888	742,717	140,171
	事業費	324,921	293,074	31,847	国県支出金		6,440	6,853	△ 413
	職員人件費	56,865	56,527	338	地方債		30,800	282,280	△ 251,480
	公債費	795,952	814,599	△ 18,647	特定財源(都市計画税)		257,610	127,020	130,590
	職員数(人)	6	6		特定財源(その他)			5,330	△ 5,330
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	道路・水路維持補修事業					細事業事業費（千円）		317,017		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）										
(2) 28年度の取組と成果										
道路施設及び水路施設の巡視・補修・防災点検、道路水路用地内の草木の管理、水路の浚渫、凍結防止剤の散布・配布										
※処理件数は業者発注＋職員処理の数										
項目	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数	要望件数	処理件数
補修	870	530	594	469	1,056	546	1,079	554	1,119	509
清掃・浚渫	203	160	354	269	228	188	174	163	191	174
件数計	1,073	690	948	738	1,284	734	1,253	717	1,310	683
維持修繕工事	-	10	-	12	-	4	-	1	-	2

道路補修(川西能勢口駅北側デッキ路面の浮き上がり)

補修前

補修後

<細事業2>	市内全般舗装事業	細事業事業費（千円）	7,904		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の実績と成果					
市内全般舗装工事件数・舗装面積					
項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件 数	10件	7件	5件	2件	2件
舗装面積	7,033㎡	6,740㎡	3,366㎡	4,100㎡	962㎡
錦松台地内 舗装工事					
					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 道路巡視および市民からの情報提供により、概ね迅速に道路・水路の補修対応ができた。また、対応の仕方について、その都度市民の理解を得るように努めている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 道路・水路構造物において経年劣化により補修では対応できない事案が増えており、再構築を視野に入れて対応しなければならない。 また、成長・老化した街路樹の枝や根による障害や倒木の危険が増加しており、対応を検討していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 市民生活に密着した道路・水路・街路樹の維持補修については、緊急性を要する事案が多く、迅速に補修を実施する必要がある。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私道舗装助成事業			決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

私道における舗装費を助成することにより、交通の安全確保及び良好な生活環境を形成する

3. コスト情報

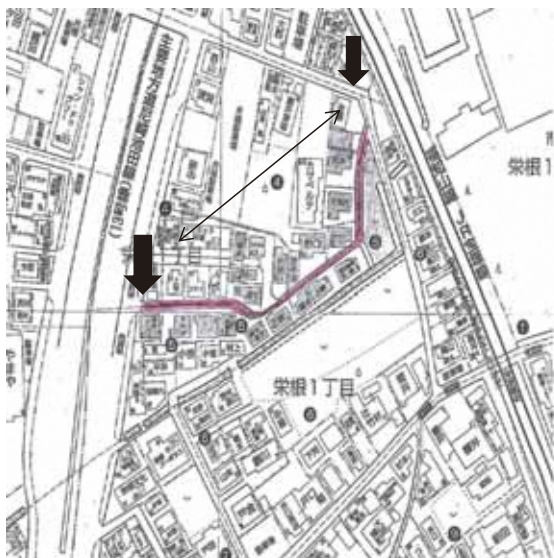
(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	2,255	1,604	651	財源	一般財源	2,255	1,604	651
	事業費	2,255	1,604	651		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私道舗装助成事業	細事業事業費（千円）	2,255
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度 of 取組と成果			
舗装がされていない、あるいは劣化している私道に対し、舗装にかかる費用の9割を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の向上の効果があった。			
平成28年度実施件数 1件			
舗装箇所	栄根1丁目184番1地先から202番1地先まで		
舗装面積	414㎡		
舗装延長	138m		
舗装工事費	2,505,384円		
市補助金	2,254,845円		

現場箇所図



工事完了写真



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 28年度の実施箇所は舗装延長が長く地権者も多いため、地権者から同意を得るための時間が掛かったが、無事舗装工事が完了した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 市内には、未舗装及び劣化した私道が多数存在しているため、事業を継続していく必要がある。		29年度以降における具体的な方向性について 市内には、未舗装及び劣化した私道が多数存在しており、工事着手については、地権者同意をすべて得る必要があるため、同意確認を早期に行い、工事を実施していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業			決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排水することにより、床下浸水、道路冠水等の解消を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	28,092	33,121	△ 5,029	財源	一般財源	14,792	11,821	2,971
	事業費	19,321	24,360	△ 5,039		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	13,300	21,300	△ 8,000
	公債費					特定財源 (都市計画税)			
参考	職員数 (人)	1	1			特定財源 (その他)			
	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	側溝新設事業	細事業事業費（千円）	19,321
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果 ○側溝の新設等を行った。 <委託> ・ 鼓が滝3丁目地内市道化対策路線測量及び道路詳細設計 ・ 錦松台地内市道化に伴う道路詳細設計 <工事> ・ 市道199号側溝新設工事（H27⇒H28明許繰越）（出在家町地内） （施工延長L=93m 排水構造物工L=87m 舗装工A=225m2） ・ 市道287号側溝新設工事（西畦野地内） （施工延長L=163m 排水構造物工L=126m 舗装工A=383m2他）			
市道199号側溝新設工事  鼓が滝3丁目地内市道化対策 路線測量及び道路詳細設計 			

側溝を整備することにより路面排水等がスムーズになり、道路冠水等の解消が図れたと同時に、側溝を蓋掛けすることにより道路幅員が確保でき歩行者等の通行においての安全性が高まった。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
路線数	4	6	1	3	2
事業費(千円)	27,455	34,223	10,879	24,360	19,321



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 近年多発する集中豪雨に備えるため側溝の整備を行い、路面排水等の処理を適切にすることで、道路冠水等の解消が図れた。 また、側溝を蓋掛けすることにより道路幅員が確保でき、歩行者等の安全性が高まった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 側溝整備を進めるうえで、官民の境界を確定するとともに、土地の寄付をいただいて整備を進めなければならない箇所があることから、地元との協力関係を築き、課題を解決しながら事業を進めていく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 官民境界の確定や土地所有者からの寄付採納、さらには流末処理等の条件面を整理したうえで地元にご理解を得ながら計画的に実施していく必要がある。 具体的には現在整備中の鼓が滝3丁目及び錦松台地内の市道化に向けた側溝の整備を進める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業			決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める
--

3. コスト情報

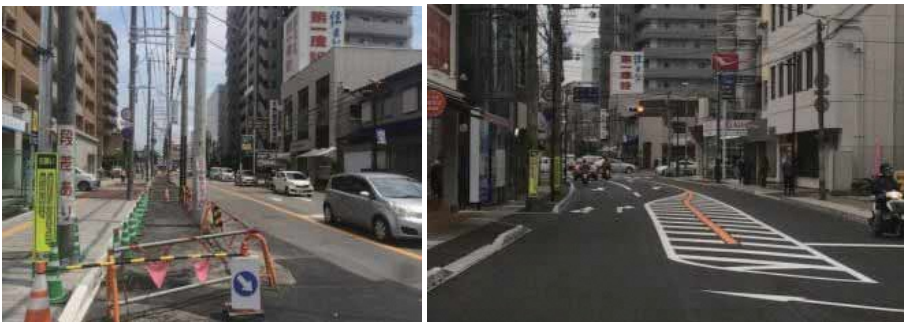
(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	165,544	176,313	△ 10,769	財源	一般財源	42,825	43,240	△ 415
	事業費	148,002	158,791	△ 10,789		国県支出金	20,243	9,444	10,799
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債	100,200	119,800	△ 19,600
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	2	2			特定財源（その他）	2,276	3,829	△ 1,553
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路改良管理事業	細事業事業費（千円）	1,471
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果			
定期除草（美園町外地内）			
市道226号道路用地寄付に伴う用地測量業務（錦松台地内）			
<細事業2>	市道12号道路改良事業	細事業事業費（千円）	3,633
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果（見野2丁目地内）			
路線測量及び詳細設計の実施			
管理用ネットフェンスの設置			
<細事業3>	市道44号道路改良事業	細事業事業費（千円）	98,811
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果（火打2丁目地内）			
物件調査業務及び土地購入（A=468.72m ² ）の実施			
改良工事（H27⇒H28明許繰越）			
（施工延長 L=109m			
排水構造物工L=239m 舗装工A=1,252m ² 他）の実施			



<細事業4>	市道328号道路改良事業	細事業事業費（千円）	25,928
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果（黒川地内） 道路改良工事（前払金・中間払金）及び工事に伴う支障物移設の実施			
<細事業5>	市道3号道路改良事業	細事業事業費（千円）	13,608
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果 （栄町外地内） 道路改良工事（前払金）の実施			
<細事業6>	市道22号外道路改良事業	細事業事業費（千円）	4,551
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果（久代5丁目地内） 道路拡幅に向けた路線測量及び道路詳細設計の実施			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 主に生活道路において、拡幅整備等を進めるための道路設計・測量・物件調査等を行い、一部の路線において拡幅工事を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 道路改良の必要な路線は多数あるが、道路拡幅用地の確保等、整備には相当の時間と費用が必要となり、地域住民に理解と協力を求めながら事業の実施に努める必要がある。		29年度以降における具体的な方向性について 地域の実情や幹線道路等の整備状況との整合を図りながら、引き続き歩行者及び車両が安心して通行できる道路整備を実施する。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道化対策事業			決算書頁	254
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	883	3,062	△ 2,179		一般財源	883	3,062	△ 2,179
	事業費	883	3,062	△ 2,179		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）					特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市道化対策事業			細事業事業費（千円）	883
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の実績と成果					
地域住民主体で実施する市道化対策の調整と基盤整備を主業務とする。					
鼓が滝3丁目地内市道化事業				(単位:千円)	
項目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
境界測量委託料	0	0	0	972	486
明示板作成	0	0	52	74	41
・道路整備に伴う境界立会及び道路整備後の境界復元					
錦松台地内市道化事業				(単位:千円)	
項目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
境界測量委託料	1,333	0	0	2,016	356
明示板作成	0	0	0	0	0
・市道化に伴う現状調査測量など					



← 鼓が滝3丁目エリア



← 錦松台エリア

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 鼓が滝3丁目地区は境界確認のための測量委託業務が全て完了した。錦松台地区は一部境界復元測量を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 錦松台地区については、雨水排水施設や経路等を確定させ、土地所有者の協力が必要だが、調整が難航することが予想される。同地区の住民や土地所有者の理解を得ながら、協働して市道化事業に取り組む必要がある。		29年度以降における具体的な方向性について 鼓が滝3丁目地区は29年度に道路整備と市道認定を予定している。錦松台地区は詳細設計完了後に土地所有者との境界立会を予定している。事業推進のため地域住民との綿密な情報交換を行い市道化事業を推進していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業			決算書頁	256
視点・政策					
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

橋りょうの維持補修により安全性および機能性の保全を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	200,454	106,494	93,960		一般財源	116,789	48,417	68,372
	事業費	117,329	73,191	44,138		国県支出金	58,465	31,377	27,088
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	25,200	26,700	△ 1,500
	公債費	74,354	24,542	49,812		特定財源 (都市計画税)			
	職員数 (人)	1	1			特定財源 (その他)			
参考	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	橋りょう維持補修事業	細事業事業費（千円）	117,329		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度 of 取組と成果					
橋りょう長寿命化計画に基づく構造的な修繕と施設の部分修繕の実施					
橋りょう修繕の箇所数および費用					
項目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
箇所数	5箇所	8箇所	2箇所	6箇所	8箇所
費用	6,267千円	3,294千円	263千円	35,042千円	66,122千円
橋りょう長寿命化計画に基づく修繕箇所 ----- 清和台陸橋(清和台東4丁目地内)、最明寺川橋(下加茂1丁目地内)					
その他の修繕箇所 ----- 沢島崎 1 号橋(南花屋敷1丁目地内)、滝山歩道橋(出在家町地内)、アルテア橋(南花屋敷1丁目地内)ほか3橋					

橋りょう長寿命化修繕工事

清和台陸橋



最明寺川橋



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価			28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			橋りょう長寿命化計画に基づき、2橋の補修を実施するとともに、その他橋りょうにおいても部分補修を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について			29年度以降における具体的な方向性について
老朽化した橋りょうの補修は多額の費用を要する事業であり、橋りょう長寿命化計画に基づきその負担の平準化を図るとともに国の交付金等を活用する。			策定済みの橋りょう長寿命化計画は「遠方目視」による点検結果に基づいたものであるが、国の新たな指針により実施した「近接目視」による法定点検の結果により、橋りょう長寿命化計画の見直しを行う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業			決算書頁	262
視点・政策					
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

都市計画道路の整備を行い、交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	62,560	102,772	△ 40,212		一般財源	19,397	25,990	△ 6,593
	事業費	45,018	85,250	△ 40,232		国県支出金	14,364	37,950	△ 23,586
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債	27,400	35,500	△ 8,100
	公債費					特定財源(都市計画税)	1,399	3,332	△ 1,933
	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費(千円)	44,933
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度 of 取組と成果(絹延町及び美園町地内)			
- 道路改良工事 (施工延長L=38m 排水構造物工L=71m 舗装工A=193m²) - 道路用地暫定工事 - 道路詳細設計 - 用地測量 2件 - 物件調査 19件 - 土地購入 1件(A=96.95m²)			
道路改良工事  道路用地暫定工事 			



<細事業2>	街路新設改良管理事業	細事業事業費（千円）	85
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果 事務費用（普通旅費及び消耗品費）			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		豊川橋山手線について、用地が取得できた38mの区間において、道路の拡幅と歩道の整備を行った。また、路線内の他の箇所の物件調査を実施し用地を取得した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
豊川橋山手線は、整備区間が長く家屋が連担しているに伴い多数の権利者がおられ、用地取得費・物件補償について多額の事業費を要することから、社会資本整備総合交付金を十分活用する等、財源の確保に努める必要がある。		豊川橋山手線については、引き続き用地取得等を行い、取得できた箇所から順次、道路の拡幅と歩道整備を実施する。 また、社会資本整備総合交付金を引き続き活用するため、新たに第2期事業認可を取得し、同事業区域内に位置する能勢電鉄絹延橋駅前の踏切拡幅を進めていく。 呉服橋本通り線については、兵庫県社会基盤整備プログラムに基づき、平成30年度事業着手に向けて兵庫県と継続した協議を行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	新名神周辺対策事業			決算書頁	262
視点・政策					
施策	02 道路や橋りょうの安全性・機能性を高めます				
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	室長 五島 孝裕		

2. 事業の目的

新名神高速道路との整合を図りつつ地元調整を行い周辺整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	553,966	531,461	22,505		一般財源	63,030	60,251	2,779
	事業費	518,882	496,417	22,465		国県支出金	122,856	129,713	△ 6,857
	職員人件費	35,084	35,044	40		地方債	362,700	297,600	65,100
	公債費					特定財源(都市計画税)	3,299	17,647	△ 14,348
	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)	2,081	26,250	△ 24,169
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	新名神周辺対策事業	細事業事業費(千円)	20,751
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果	- 兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会への負担金 - 安全灯設置工事を2件実施 - 安全灯設置工事(前払金)を3件実施		
	安全灯設置工事 		
<細事業2>	市道284号道路改良工事	細事業事業費(千円)	9,195
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果(石道地内)	- 道路改良工事を実施 - 用地測量		
<細事業3>	矢問畦野線整備事業	細事業事業費(千円)	349,634
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果(西畦野外地内)	- 道路新設工事を4件実施(H27⇒H28明許繰越) - 東谷中池管渠工事を2件実施 - 道路新設工事(前払金)を2件実施 - 土地購入(A=5,281.34m²) ※一部H28明許繰越		
	道路新設工事  		

<細事業 4>	石道地内工事用道路市道化事業	細事業事業費（千円）	125,913
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果	・市道化工事（前払金）を実施 ・工事負担金 石道涼風橋建設費		
<細事業 5>	市道52号道路改良工事	細事業事業費（千円）	17
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果	・事務費用		
<細事業 6>	市道867号道路改良工事	細事業事業費（千円）	13,372
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の実績と成果(東畦野1丁目地内)	・道路改良工事を2件実施 ・土地購入(A=65.24m²)		
	道路改良工事 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 矢間畦野線及び石道地内工事用道路について、平成28年度末供用開始を目指して整備を進めていたが、平成28年4月、神戸市において発生した新名神高速道路の橋桁落下事故の影響を受けて、完成、供用開始には至らなかった。 他の生活道路については予定どおり整備を行うことができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について まずは、矢間畦野線を早期に完成、供用を開始させるとともに、用地取得を伴う他の生活道路の整備については、権利者等の協力を得ながら着実に進める必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 矢間畦野線を早期に完成・供用開始させるとともに、周辺の生活道路についても権利者等の協力を得ながら着実に推進する。新名神高速道路本線工事については、西日本高速道路(株)に対して引続き安全管理の徹底を求めていくと同時に、平成29年秋の川西ICまでの部分開通について着実に実現するように求めていく。また、川西ICを活用したイベントを、本市がイニシアティブを取りつつ周辺市町と合同で開催し、本市の魅力の発信と地域の活性化を図る。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

通行の安全確保を図るため交通安全施設を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	122,107	593,693	△ 471,586	財源	一般財源	122,107	217,893	△ 95,786
	事業費	91,626	522,480	△ 430,854		国県支出金			
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債		375,800	△ 375,800
	公債費	4,168	44,930	△ 40,762		特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	3	3			特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	交通安全施設管理事業			細事業事業費（千円）	67,812
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の取組と成果					
交通安全施設(防護柵、安全灯、道路反射鏡、区画線、警戒等標識)の補修					
交通安全施設補修の実施状況					
項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
安全灯	2,163件	2,194件	2,229件	1,528件	458件
道路反射鏡	55件	41件	63件	49件	53件
防護柵	26件	36件	40件	64件	33件
警戒等標識	2件	10件	9件	2件	4件
計	2,246件	2,281件	2,341件	1,643件	548件
安全灯のLED転換(H27年度実施)に伴う電気料金の推移					
	H26年度	H27年度	H28年度		
電気料金	108,178千円	88,139千円	38,444千円 (H26年度比較64%減)		

<細事業2>	交通安全施設新設事業	細事業事業費（千円）	23,814		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度 of 取組と成果					
交通安全施設新設の実施状況					
項 目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
防護柵	451m	370m	31m	27m	224m
道路反射鏡	32箇所	13箇所	20箇所	47箇所	29箇所
区画線	22,890m	22,670m	25,101m	30,950m	18,480m
標識	5箇所	1箇所	0箇所	2箇所	0箇所
安全灯	71基	102基	83基	95基	153基

安全灯



防護柵(多田桜木1丁目)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 市民や自治会等からの通報・要望や巡視により交通安全施設の管理・新設を行い、道路通行の安全確保が図れた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 支柱やその他部材の老朽腐食劣化による転倒・落下の事故を防止するため、点検を行い更新を実施する。	29年度以降における具体的な方向性について 既設の交通安全施設の適切な維持管理を実施するとともに、新設については自治会等と協議のうえ、設置の妥当性を精査して実施する。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業			決算書頁	244
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車防止啓発

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	896	909	△ 13	財源	一般財源	896	909	△ 13
	事業費	896	909	△ 13		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)			
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	違法駐車等対策事業	細事業事業費（千円）	896		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	住民説明・情報発信			
(2) 28年度の取組と成果					
違法駐車防止意識の高揚を図るため、啓発に努めた。また、川西能勢口周辺の違法駐車等防止重点区域において、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により、違法駐車防止、駐車場利用促進等の啓発活動を展開した。					
違法駐車等防止対策事業補助金		（単位：件/千円）			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
支給団体	2	2	2	2	2
補助金額	655	655	655	850	850
※ 商店主・事業者・交通事業者等で自主的に組織し、違法駐車防止啓発活動に取り組む団体に補助金を助成した。					
					
(街 頭 指 導 風 景)					

川西市違法駐車等防止重点地区における瞬間駐車台数(単位:台)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
台数	32.3	28.2	27.2	28.8	33.1

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 市民団体等の協力を得ながら継続的に啓発を行い、また警察による取締りや駐車監視員の活動が行われているが、重点地区内の瞬間駐車台数は昨年を上まわった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 川西警察と連携した取り組みについて工夫していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 違法駐車については、警察による取締りが駐車状況に大きく左右することから、取締りの強化を要請するとともに、違法駐車台数が減少するよう連携を図っていく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	58,117	62,920	△ 4,803	一般財源	一般財源	56,679	60,968	△ 4,289
	事業費	45,107	50,198	△ 5,091		国県支出金			
	職員人件費	13,010	12,722	288		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	1,438	1,952	△ 514
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		放置自転車対策事業		細事業事業費（千円）		45,107	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信					
(2) 28年度の取組と成果							
放置自転車等の対策として、週2回程度の撤去日以外の日にも警告札を貼るなどの指導・啓発を強化し、また指導員による駐輪施設への誘導を行った。平成26年度に川西能勢口駅周辺の駐輪機の整備がほぼ完了したことで、撤去台数や放置自転車台数は減少しており、一定の成果があったものと判断している。							

自転車駐車場(有料)収容台数 (単位:台/日)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
6,886	6,965	7,822	7,868	7,804

※平成28年度は、多田駅自転車駐車場（運営：公益財団法人 自転車場整備センター）において収容の見直しにより64台減となった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 撤去や撤去日以外の日のご指導・啓発、指導員による駐輪施設への誘導により、川西能勢口駅周辺の放置自転車等は減少している。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 自転車等の放置状況を把握し、駅周辺の指導員の配置や撤去方法等を見直し、駐輪施設をより有効に活用してもらえるように改善する必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について JR川西池田駅周辺の放置自転車等の減少に向け、駐輪施設の整備を進めると共に、指導・啓発を強化を図っていく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業			決算書頁	246
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	03 交通安全の施設整備と啓発を行い、交通事故を減らします				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長 福井 孝信		

2. 事業の目的

交通安全に関し、各種安全指導その他諸活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努める。交通事故により保護者を失った交通遺児を激励する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	10,951	12,067	△ 1,116	一般財源	10,951	12,067	△ 1,116	
	事業費	10,951	12,067	△ 1,116	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		交通安全啓発事業		細事業事業費（千円）		10,501	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		団体等との共催・連携		団体等への補助		住民説明・情報発信	
(2) 28年度の取組と成果							
市民の交通安全意識及び交通モラルの向上を図り、交通事故を未然に防ぐため、関係機関との連携を行いながら、市内各所で交通指導員による交通安全教室の実施及び交通安全啓発活動を行った。							
交通安全教室参加者数				(単位:人)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
うさちゃんクラブ	1,437	1,295	1,538	1,672	1,646		
小学校	1,715	1,350	2,094	2,002	2,063		
幼稚園	3,310	3,569	3,254	2,664	2,860		
保育所	2,090	1,974	2,209	2,483	2,346		
その他	1,044	1,704	878	3,969	4,273		
計	9,596	9,892	9,973	12,790	13,188		
						交通安全教室参加者は年度により変動があるが、28年度は、高齢者教室や地域イベントなどに積極的に参加し交通安全啓発を行った。	
(啓発風景)							
							
(うさちゃんクラブ)		(小学校)		(高齢者)			

<細事業2>	交通遺児激励事業	細事業事業費（千円）	450	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）				
(2) 28年度の取組と成果				
交通事故により保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として、川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給した。				
交通遺児激励金支給人数推移（単位：人）				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
11	12	15	11	10

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 自転車に関する県条例が平成27年度に施行されたことから、自転車の安全で適正な利用の具体的な取り組みを含めた各種安全指導活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努めた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 今後も、年齢層ごとの交通安全教室等の事業を継続して実施していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 交通弱者である幼児、児童、高齢者等の世代別の交通安全教室を実施するとともに、自転車を活用する範囲の広がる中学生に対する交通安全教室開催内容の検討を重ねる。引き続き広報誌、ホームページなどを活用し交通安全運動や道路交通法改正などタイムリーな情報提供を進める。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	04 公園を利用しやすくします				
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	386,540	269,530	117,010	財源	一般財源	32,456	27,024	5,432
	事業費	377,769	260,769	117,000		国県支出金	114,670	88,404	26,266
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債	207,900	151,700	56,200
	公債費					特定財源(都市計画税)	2,552	2,402	150
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	28,962		28,962
参考	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	市内全般公園改良事業				細事業事業費（千円）	377,769
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度の取組と成果						
	H24	H25	H26	H27	H28	
公園数(児童遊園地含む)	283	287	293	294	292	
公園総面積(㎡)	701,115	718,556	722,726	723,227	719,371	

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する東久代公園他4箇所を除き、287箇所644,329㎡である。

川西市公園施設長寿命化計画に基づいて遊具の撤去及び設置を行った。

【遊具新設の成果例】

橋詰公園
(小花2丁目)
複合遊具撤去・更新



下池公園
(久代3丁目)
ブランコ撤去・更新



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 川西市公園施設長寿命化計画（南部地域を含む）に基づいて、地元自治会と協議して、遊具を20基撤去し、新たに23基設置した。 向陽台第4公園において公園路を整備した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 設置してから30年以上経過している遊具が全体の40%を占め、さらに10年後には60%を超える見込みである。 安全を確保するために、日々の施設点検を強化し、使用禁止措置を含め、計画的かつ迅速に進めるとともに、新たな公園の活用策が求められている。		29年度以降における具体的な方向性について 川西市公園施設長寿命化計画に基づき、地域住民の意見を可能な限り反映させ健康遊具への変更を含め、施設の更新、撤去を行い、その地域にあった特色のある公園となるように努める。 新たな公園の設置に向けて、地域住民の意見を反映させつつ、設計・工事を実施していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	04 公園を利用しやすくします				
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長 釜本 雅之		

2. 事業の目的

公園を安全に安心して利用できるよう適切な維持管理を図る

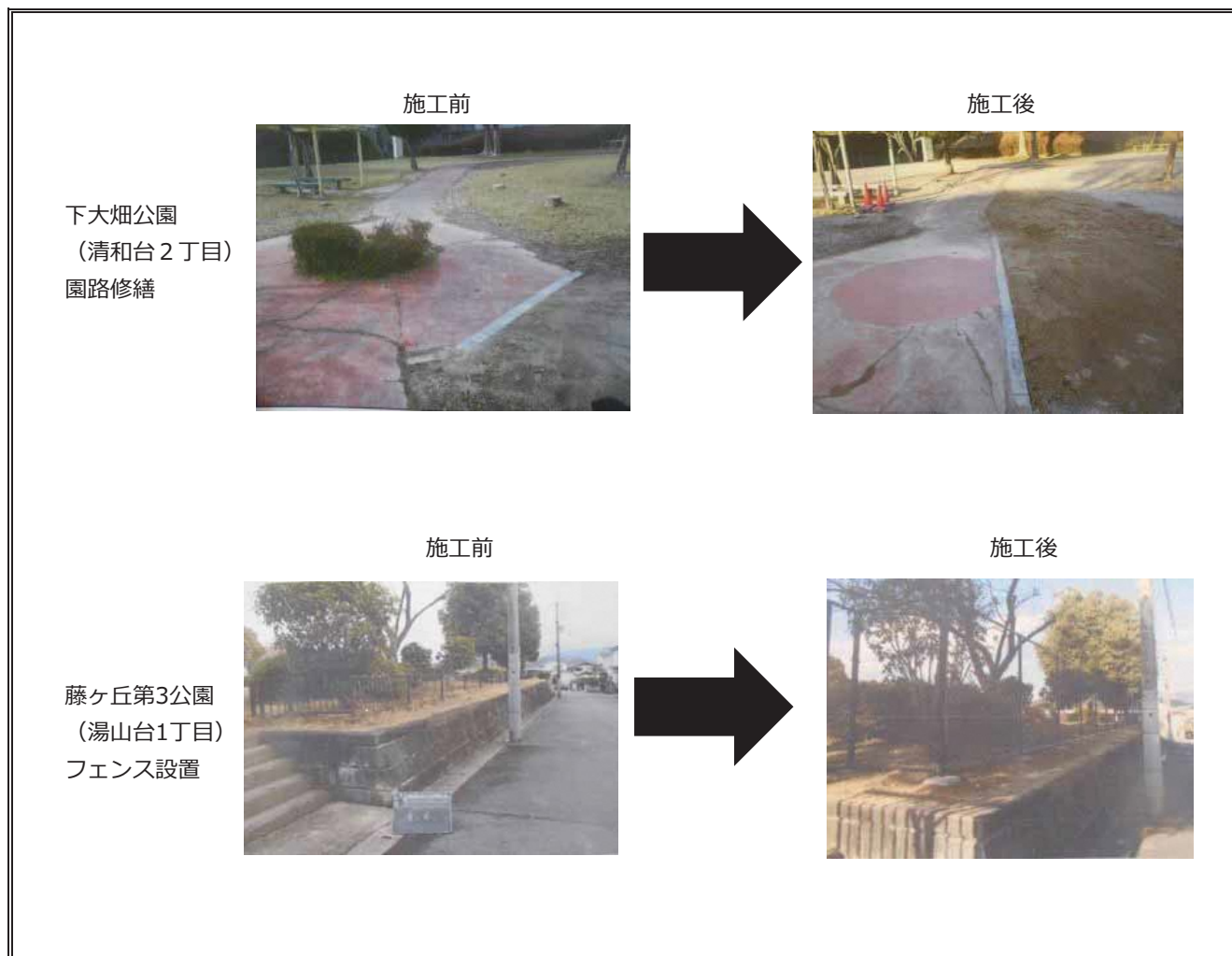
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	290,571	212,809	77,762	財源	一般財源	156,457	133,179	23,278
	事業費	233,769	163,535	70,234		国県支出金	2	1	1
	職員人件費	30,552	30,244	308		地方債	67,000	9,500	57,500
	公債費	26,250	19,030	7,220		特定財源(都市計画税)	64,159	66,383	△ 2,224
	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	2,953	3,746	△ 793
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園維持管理事業	細事業事業費(千円)	233,769
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の実績と成果	公園緑地課が所管する公園について、年3回の除草及び年1回の低木剪定を市内業者、シルバー人材センター及び一部の自治会に委託して実施した。 また、ゴミ箱が設置されている公園について、週1回のゴミ回収を市内業者に委託して実施した。 市内公園施設の遊具や外周柵の破損等について、随時修繕により対応した。 【成果例】 施工前  ➡ 施工後  奥池公園 (向陽台2丁目) 公園内除草		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価								
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 昨年度に続き、遊具の点検を専門業者に委託しており、精度の高い点検により、安心安全の確保において、大きく貢献できた。 また公園の除草・低木剪定については、一部の地域団体の協力が得られ、委託により実施している。 公園管理事務所について老朽化が課題となっていたため、けやき坂への移転を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について 公園の除草・低木剪定を地域団体へ委託しているが、担い手の高齢化にともない、委託公園数が減少している。今後においては、活発に公園の清掃活動をしている団体に委託をお願いし、協力団体の増加に努める。		29年度以降における具体的な方向性について 引き続き遊具の安全性を確保することで、より安心して公園で遊ぶことができるような維持管理に努める。公園施設の維持管理コストの削減に向けて、委託業務の拡充等より効率的な管理方法を模索していく。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水道事業会計支援事業			決算書頁	202
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・室・課	総合政策部 財政課	作成者	課長 船木 靖夫		

2. 事業の目的

良質な水道水の持続的な供給のために、水道事業の安定した経営に向けて支援をする
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	81,216	81,771	△ 555	財源	一般財源	32,516	25,571	6,945
	事業費	65,891	66,609	△ 718		国県支出金			
	職員人件費					地方債	48,700	56,200	△ 7,500
	公債費	15,325	15,162	163		特定財源 (都市計画税)			
	職員数 (人)					特定財源 (その他)			
参考	再任用職員数 (人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水道事業会計支援事業	細事業事業費 (千円)	65,891
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 28年度の取組と成果	市は、水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて、消火栓等の管理に要する経費や児童手当にかかる補助を行った。 また、平成26年度からは施設や設備の耐震化経費について、繰出基準に基づいた出資を行っており、平成28年度は配水池築造事業、送配水管の耐震化事業等に要する経費に対する出資を行った。		

補助金・出資金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童手当にかかる経費	972	634	1,163
消火栓等の管理に要する経費	4,338	6,349	6,970
消火栓等の設置に要する経費	2,303	3,369	4,039
経営戦略の策定に要する経費	0	0	5,000
水道施設の耐震化事業に対する出資（※）	32,960	56,257	48,719
合 計	40,573	66,609	65,891

※ 平成28年度対象事業…送配水管耐震化（萩原・滝山）、配水池築造（緑台）

送配水管耐震化及び配水池築造については通常の耐震化事業費（平成28年度においては、平成22年度から24年度の平均）に対して上積みした経費の1/4の金額を出資するもの。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 国が定める地方公営企業繰出基準に基づいて補助を行った。 また、平成28年度は配水管の耐震化、配水池の築造事業に対して、国の基準に基づいて出資を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 上水道事業の健全な運営を継続するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて今後も補助・出資を行っていく。	29年度以降における具体的な方向性について 今後も繰出基準に基づき、適切な費用負担により、健全な経営に向けて支援を行っていく。 また、平成29年度も配水管の耐震化、配水池の築造事業を行うため、引き続き国の基準に基づいて出資を行う。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負担金及び補助金			決算書頁	266
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	05 安全で安定した上下水道の環境整備を促進し、健全な事業経営に努めます				
所管部・室・課	総合政策部 財政課		作成者	課長 船木 靖夫	

2. 事業の目的

公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全のために、下水道事業の安定した経営に向けて支援をする
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	1,165,484	1,105,559	59,925	一般財源		375,478	392,440	△ 16,962
	事業費	1,062,000	995,785	66,215	国県支出金				
	職員人件費				地方債			67,400	△ 67,400
	公債費	103,484	109,774	△ 6,290	特定財源(都市計画税)		790,006	645,719	144,287
	職員数(人)				特定財源(その他)				
参考	再任用職員数(人)								

<細事業1>	下水道事業会計負担金及び補助金	細事業事業費(千円)	1,062,000
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 28年度の取組と成果	市は、下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を行った。 地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、下水道使用料を充てることが適当でない雨水処理費などに対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、雨水処理費を中心に基準内の補助を行っている。 加えて、国の第3次下水道財政研究委員会の提言で「原則公費とする」とこととされた建設改良費などについて基準外の補助を行っている。		

補助金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰出基準に基づくもの	982,543	998,958	937,196	933,069	963,942
雨水処理に要する経費	582,654	620,242	575,591	574,930	597,733
分流式下水道等に要する経費	242,846	227,276	207,518	202,868	198,188
流域下水道の建設に要する経費	33,458	29,255	28,945	33,030	40,297
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	17,180	17,715	20,605	18,378	20,060
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	7,331	5,550	5,407	5,343	5,565
高度処理に要する経費	26,823	30,699	31,269	31,007	40,626
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	—	—	—	—	—
臨時財政特例債等の償還に要する経費	71,512	67,864	67,456	67,027	60,976
児童手当にかかる経費	739	357	405	486	497
東日本大震災に係る災害応急対策等に要する経費	—	—	—	—	—
繰出基準以外のもの	44,059	55,894	59,243	62,716	98,058
火打前処理場に要する経費	1	1	1	1	1
水洗化に対する助成等に要する経費	2,185	608	6,920	322	39
特定環境保全公共下水道に要する経費	—	—	—	—	—
河川美化事業に要する経費	—	—	—	—	—
近畿猪名川流域総合開発促進協議会会費負担金	—	—	—	—	—
建設改良事業に要する経費	41,873	55,285	52,322	62,393	98,018
合 計	1,026,602	1,054,852	996,439	995,785	1,062,000

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

下水道事業に係る費用負担は、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいた補助を行った。

課題と改善について

市が負担すべき雨水処理費を負担するとともに、下水道事業の安定した運営を継続するために、今後も国が定める地方公営企業繰出基準に基づいた補助、および現在行っている基準外の補助を行っていく。

29年度以降における具体的な方向性について

施設の更新にかかる費用が今後の大きな課題となっており、特に雨水経費については、市に大きな負担が生じるため、施設の更新計画と市全体の財政運営との調整を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発総務管理事業			決算書頁	264
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	06 市街地の整備を進めます				
所管部・室・課	都市政策部	都市政策室	作成者	主幹 森 玲生	

2. 事業の目的

川西能勢口駅周辺において、本市の玄関口としてふさわしい市街地形成を図る

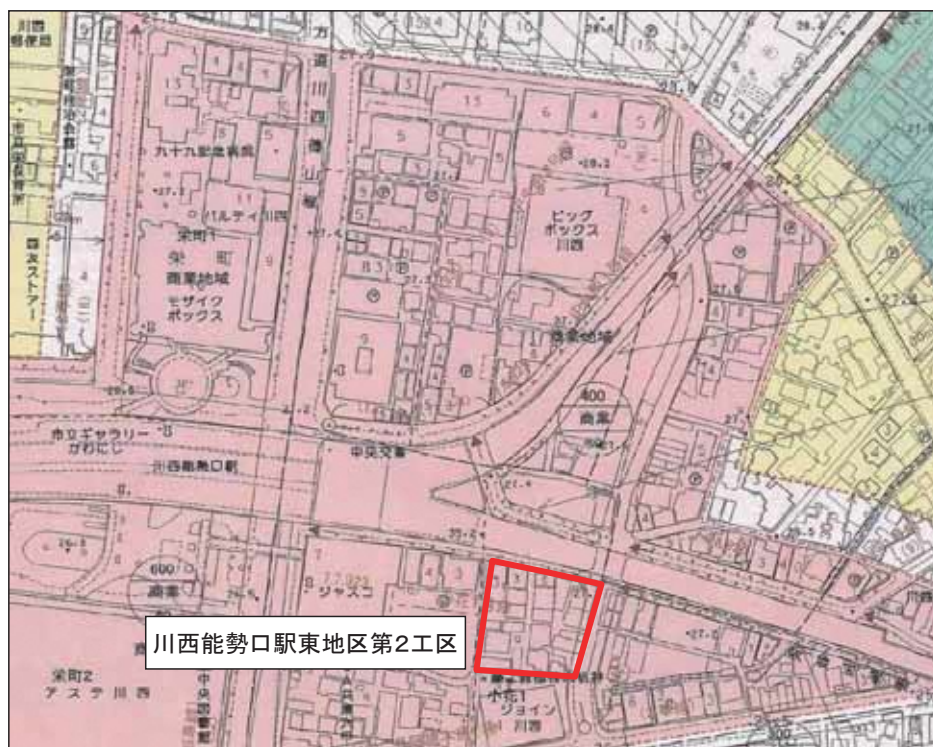
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	73,916	74,970	△ 1,054		一般財源	73,916	74,970	△ 1,054
	事業費	2,089	2,513	△ 424		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	公債費	63,056	63,696	△ 640		特定財源（都市計画税）			
	職員数（人）	1	1			特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	再開発総務管理事業	細事業事業費（千円）	2,089
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			
川西能勢口駅付近連続立体交差事業による駅舎の西側への移設に伴い、同駅の北・南側では、再開発事業による大規模商業施設が整備され、中心市街地として賑わいを保っている。 一方、かつての中心市街地であった、川西能勢口駅東地区の活性化を図るため、準備組合が行う総会、理事会に出席し駅東地区第2工区整備事業を推進するための支援を行った。			



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 地区整備を行う上で権利者の意見調整等を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 地区内には老朽化が進んでいる建物もあり、今後も、権利者と意見調整を行いながら支援を行っていく必要がある。また、地区内のインフラ整備についても、まちづくりの進捗に合わせながら、協議していく必要がある。	29年度以降における具体的な方向性について 市街地再開発事業の採算性が必ずしも良くなく、地権者の合意形成が困難な状況である。今後は、地区内の建物の老朽化などの問題もあり、市として引き続き事業方策を検討していく。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業			決算書頁	270
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	06 市街地の整備を進めます				
所管部・室・課	都市政策部 都市政策室	作成者	主幹 今井 洋之		

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	48,975	30,179	18,796	財源	一般財源	48,975	28,915	20,060
	事業費	27,838	11,177	16,661		国県支出金			
	職員人件費	13,010	12,722	288		地方債			
	公債費	8,127	6,280	1,847		特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	0	1,264	△1,264
参考	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>		空港周辺地域整備事業		細事業事業費（千円）		27,838	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信					
(2) 28年度 of 取組と成果							
平成26年3月に策定した川西市南部地域整備実施計画に基づき各種の事業を実施							
事業内容							
区分		事業内容			実施状況		
建築物・敷地の整備		市道22号沿道(高芝付近)にスーパーマーケット、コンビニエンスストアを誘致			関西エアポート(株)へ誘致について引き続き協力要請		
		市道22号沿道(高芝付近)に時間貸し駐車場を誘致			〃		
		市道22号沿道(高芝付近)に医療施設を誘致			〃		
		防火水槽・消防資材収納庫・消防施設の敷地を購入			防火水槽の敷地を購入		
		JR北伊丹駅北側出入口へのエレベーター設置を調整			JR西日本と引き続き協議		
道路・公園等の整備	道路	市道81号・829号を拡幅整備<4. 3m>(摂代地区)			道路設計完了		
		市道22号の歩道等を整備<3m>市道81号を拡幅整備<6. 3m>(摂代地区)			〃		

道路・公園等の整備	公園・広場等	三葉ゲートボール場を新関空会社へ返還	返還完了
		暫定緑地の維持管理・樹木を伐採抜根、管理灯撤去の上、土地交換、または現況のまま売却(22箇所)	測量委託などを実施
		摂代会児童遊園地の整備	敷地購入



摂代会児童遊園地

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況							
<table><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr><tr><td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr></table>		市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度では、暫定緑地の測量を実施したほか、市道22号等の道路整備の設計を行うとともに、新関西国際空港(株)からの道路用地の寄付受けに係る協議を継続した。	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。									
市民の利便性や事業の効率性が向上した。									
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○								
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について							
計画に掲げた道路拡幅等は、新関西国際空港(株)からの土地の寄付受けが前提となっており、同社は南部地域に点在する移転補償跡地の売却を進めているため、これらを推進する方策を慎重に検討する必要がある。		新関西国際空港(株)等と協調し、移転補償跡地の売却の取り組みを推し進めるとともに、計画事業が早期に着手できるよう、地元との協議を重ねるほか、庁内連携を図っていく。							
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。									

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西推進事業			決算書頁	260
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	07 中央北地区のまちづくりを進めます				
所管部・室・課	みどり土木部 地区推進課	作成者	課長 寺田 義一		

2. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り（生活創造拠点の形成）に相応しい土地利用を実現

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	717,959	1,209,552	△ 491,593	一般財源 国県支出金 地方債 特定財源（都市計画税） 特定財源（その他）	一般財源	169,615	546,547	△ 376,932
	事業費	648,013	1,146,405	△ 498,392		国県支出金			
	職員人件費	26,313	26,283	30		地方債			
	公債費	43,633	36,864	6,769		特定財源（都市計画税）	547,139	463,005	84,134
	職員数（人）	3	3			特定財源（その他）	1,205	200,000	△ 198,795
	再任用職員数（人）								
参考									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1 >	キセラ川西推進事業			細事業事業費（千円）	648,013	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 28年度の取組と成果						
新たなまちづくりに向けたキセラ川西推進事業の取り組み						
都市整備公社の適切な運営に寄与した。						
①キセラ川西推進事業に関する（一財）川西市都市整備公社への取り組み						
・ 都市整備公社が地区内に所有する土地に係る維持管理等に必要な事務委託						
(単位：千円)						
	H26	H27	H28			
事務委託料	2,601	2,730	3,305			
・ 都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への元金払いに対する事業運営補助						
・ 都市整備公社が所有する土地の売却支援						
事業運営補助金については、用地取得に伴う借入金の元金および補償に伴う借入金の元金・利息から公社所有地の売却収入を差し引いた金額を交付している。						
(単位：千円)						
		H26	H27	H28		
①返済額(公社)	総額	966,951	947,281	923,656		
	(内訳)	用地元金	220,000	220,000	220,000	
		補償元金	339,300	339,300	339,300	
		用地利子	114,532	108,178	99,492	
		補償利子	290,959	277,643	262,704	
		エージェント・フィー	2,160	2,160	2,160	
②土地売却収入充当分		850,259	222,160	661,360		
③補助金(市決算額)(①－②)		116,692	725,121	262,296		

※（参考）川西市都市整備公社土地売却状況の推移 全 22筆 総面積 13,819,24㎡

（単位：千円）

	H26	H27	H28
売却筆数（筆）	1	3	8
売却面積（㎡）	206.09	172.36	2,118.99
㊦土地売却収入	1,053,632	18,787	661,360
繰越	㊦売却収入未充当分（翌年度への繰越）	203,373	0
	㊧売却収入充当分（前年度からの繰越）	0	203,373
土地売却収入充当分（㊦－㊦＋㊧）		850,259	222,160
		222,160	661,360

※売却筆数・面積は契約年度、土地売却収入は収入年度にて記載。

※地区外含む。

②利活用用地確保の取り組み

・借上地の有効利用

借上地を工事ヤード等として活用した。

（単位：千円）

	H26	H27	H28
土地借上料	23,801	24,751	11,971

※但し、H28年度の借上期間はH28.4～H28.8

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 キセラ川西の新たなまちづくりに参画している都市整備公社に対し、平成16年5月28日に締結した基本協定書等に基づく所要の額を負担し、公社の適正な運営に寄与した。 また、利活用用地確保の取り組みとして、土地を借上げ、工事ヤードとして有効に活用した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 公社所有地の売却支援について、残りの土地を着実に売却するとともに、適切な事業運営補助を行う。	29年度以降における具体的な方向性について 都市整備公社に対し、事業運営補助や公社所有地の売却支援等を今後も継続して行い、公社の適切な運営への寄与に努める。						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業			決算書頁	242
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	08 総合的な交通環境の向上を図ります				
所管部・室・課	都市政策部	都市政策室	作成者	主幹 森 玲生	

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進・利便性の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	60,113	52,950	7,163	財源	一般財源	55,113	51,950	3,163
	事業費	33,800	31,467	2,333		国県支出金		1,000	△ 1,000
	職員人件費	26,313	21,483	4,830		地方債			
	公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)	3	2	1		特定財源(その他)	5,000		5,000
参考	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	公共交通計画推進事業				細事業事業費（千円）	6,001
(1) 参画と協働の主な手法（実績）		住民説明・情報発信		審議会・検討会		
(2) 28年度の実績と成果						
①「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組を実施した。						
(ア) 小学生を対象とした交通まちづくり学習の充実を行った。						
モビリティ・マネジメント(MM)教育実施回数						
年 度	H24	H25	H26	H27	H28	
回数	9	9	10	14	30	
(イ) 「COOL CHOICE」の普及啓発活動を行った。						
・ イベントへの参加や勉強会・説明会を開催した。						
・ 清和台地域、大和地域においてスマートムーブ活動などを実施した。						
・ 能勢電鉄全車両と全駅及び阪急バスの全車両にポスターを掲示した。						
						
【MM教育の実施風景】			【「COOL CHOICE」のポスター掲示】			

<細事業2>	バス支援事業					細事業事業費（千円）	27,466
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 28年度の取組と成果							
市立川西病院利用者及び沿線地域住民等にとって必要不可欠なバス路線を確保するもので、公共交通事業者が独自の経営では実施が困難な路線に対して、バスの購入及び損失補填を行い、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性向上を図った。							
※運行路線：能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ内～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～大和地域間							
当該路線利用者数							
年 度	H24	H25	H26	H27	H28		
利用者数(人)	215,013	261,809	271,165	312,389	319,194		
※各年度(前年度10月1日～当該年度9月30日)							
<細事業3>	ノンステップバス導入支援事業					細事業事業費（千円）	333
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 28年度の取組と成果							
高齢者等が路線バスを利用する際の負担を軽減するため、ノンステップバスの導入が求められている中、バリアフリー新法の基本方針が平成23年3月31日付で改正され、新たに平成32年度までにバス全体の70%をノンステップバスにすることが目標とされた。しかし、車両価格が通常車両よりも高額なため、ノンステップバス価格と通常車両価格の差額に対して、国・県・市の協調補助をすることによって、ノンステップバス導入支援を行った。							
ノンステップバス導入状況							
年 度	H24	H25	H26	H27	H28		
バス総台数(台)	131	129	129	131	134		
内ノンステップバス(台)	65	71	75	77	84		
導入率（％）	49.6	55.0	58.1	58.8	62.7		
ノンステップバス市補助台数							
年 度	H24	H25	H26	H27	H28		
補助台数(台)	2	2	2	2	3		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td>○</td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		28年度の事業の達成状況 「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組を進めるため、市内全小学校でMM教育を実施した。 また、本市の補助対象バス路線において、車両の購入及び損失補填を行ったことで、市立川西病院の利用者や沿線住民等の利便性の向上を図れた。あわせて、ノンステップバスの導入支援を行い、導入率の向上が図れた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について 公共交通事業者と連絡を密にし、公共交通の利用促進を図る必要がある。また、MM教育については、引き続き全小学校で実施できるよう取組む。 更に、ノンステップバスの導入率を上げるべく公共交通事業者に働きかける。	29年度以降における具体的な方向性について 「川西市公共交通基本計画」で定めた戦略別の取組を進めるため、交通事業者・学校現場や地域コミュニティなどと連携することで、本市における公共交通に関する様々な課題の解決を図る。 また、地域内公共交通については、地域が主体となり「地域公共交通実施計画」の策定に対する取組に対し、引き続き支援を行う。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業			決算書頁	274
視点・政策	01 暮らし・01 住む				
施策	09 公営住宅を適正・効率的に管理します				
所管部・室・課	都市政策部 住宅政策室	作成者	主幹 中塚 直美		

2. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理を実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
内訳	総事業費	151,069	136,916	14,153	一般財源		111,108	96,159	14,949
	事業費	142,298	128,155	14,143	国県支出金		13,192	14,133	△ 941
	職員人件費	8,771	8,761	10	地方債				
	公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)		26,769	26,624	145
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特定優良賃貸住宅供給促進事業	細事業事業費（千円）	46,947		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）					
(2) 28年度の取組と成果					
①特定優良賃貸住宅の供給					
・一般財団法人川西市都市整備公社が借り上げた特定優良賃貸住宅に空家が生じ、住宅借上料に満たない場合において、公社が家賃収入と受託管理収入等で補えない部分を補助金として支払う事により、中堅所得者層に対し、良質な賃貸住宅を供給することができた。					
○特定優良賃貸住宅管理状況		(単位：戸、千円)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
管 理 戸 数	86	86	86	86	86
家賃減額補助金	44,771	45,372	40,207	32,825	46,946
○特定優良賃貸住宅管理戸数					
	戸数				
ルミエール多田	8				
ヴィブレ岡本	12				
C o u r tひらき坂	5				
グランヴェール萩原	16				
プロシード・カイト	15				
River West 花屋敷	30				
合計	86				

<細事業2>		市営住宅出在家団地譲受事業		細事業事業費（千円）		22,592	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 28年度の取組と成果							
①建設費用の償還							
・ 阪神高速道路及び猪名川改修事業に伴い、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行った。							
○譲受費支払状況							
		金額（円）					
割賦金総額		776,896,573					
支払済額		515,576,004					
支払残額		261,320,569					
○出在家団地譲受費（単位：千円）							
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
家賃減額補助金		22,530	22,545	22,559	22,576	22,592	
							
出在家団地外観							

<細事業3>		市営住宅供給事業		細事業事業費（千円）		72,759	
(1) 参画と協働の主な手法（実績）							
(2) 28年度の取組と成果							
①借上げ公営住宅の供給							
・ 平成17年度から特定優良賃貸住宅の長期空家を借上げ、公営住宅化することにより、低廉な公営住宅を提供できている。・ 借上公営住宅を全戸返還する方針を決定し、返還に向けての準備を開始した。							
○公営住宅化借上げ戸数および建物借上料・共益費（単位：戸・円）							
		戸数	建物借上料	共益費			
シュテルン山下		14	13,685,760	504,000			
Courtひらき坂		20	20,549,760	1,320,000			
ルミエール多田		7	6,980,160	420,000			
グランヴェール萩原		27	27,350,400	1,944,000			
合計		68	68,566,080	4,188,000			
公営住宅化による建物借上料を68,566千円、共益費を4,188千円一般財団法人川西市都市整備公社へ支払った。							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価							
<table> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td><td></td></tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	28年度の事業の達成状況 特定優良賃貸住宅の空家を借上げ公営住宅として利用することで、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で住宅を供給することができた。 また、借上公営住宅を全戸返還する方針を決定し、返還に向けての準備を開始した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 借上げ期間満了した特定優良賃貸住宅の空家については、その返還が決定しており、今後、返還に向けた住替えの斡旋、住戸の修繕等迅速な対応が課題となる。	29年度以降における具体的な方向性について 特定優良賃貸住宅の入居者やオーナーと随時協議をしながら、効率的かつ計画的に返還に向けた住替えの斡旋、住戸の修繕を行う。 また、特定優良賃貸住宅の廃止も踏まえた上で公営住宅基本計画の改訂を行い、適正な市営住宅供給をめざす。						
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。							